

平成25年度 でどころ 栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「くりはらキッズ&健康まつり」から)

つく
「市民が創る くらしたい栗原」
あす
～ みんなで明日へ ～



は　じ　め　に

市民のみなさま、こんにちは。

市長の佐藤　勇です。4月の選挙において市長に当選し、3期目を迎えることになりました。市民の皆様から「もっと頑張れ」という意味もあろうかと思ひますし、その責任は重く感じており、今後ともなお一層の努力を続けていく覚悟であります。



今年度も、震災対策として福島第一原子力発電所事故による放射性物質拡散から、安全・安心な暮らしを守るために、引き続き、学校給食の食材や米・大豆・土壌などの放射能検査や、放射能低減のための除染対策事業、ホールボディカウンタによる健康不安解消事業などを実施してまいります。

また、合併10年目という大きな節目を間近に控え、「市民が創る　くらしたい栗原」の実現に向けて「もっと前進」していくため、「新たな7つの成長戦略」を掲げました。観光客を200万人まで増やす様々な取り組みや、4社の企業誘致と1千人雇用の実現のため、第2大林農工団地並びに三峰工業団地を早期に完成させ、積極的な企業誘致活動を行ってまいります。

さらには、「子育ては栗原で」をスローガンに、中学生までの4種の任意予防接種を無料化するとともに、無料化している入院・通院医療費についても、所得制限の撤廃と現物給付により、「すべての世帯で、子どもの医療費の窓口負担をゼロ」とし、子育て世代などの若者の定住促進を図ってまいります。

さて、「栗原市のお金の出所と使い道」は、予算の仕組みや事業内容を「わかりやすく」、「見やすく」を心がけて作成したものでありますが、お気づきの点があればご意見などをお寄せいただきながら、市民の皆さまとともに、地域の活力を盛り上げ「魅力ある　栗原」の実現を目指してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成25年7月

栗原市長

佐藤　勇

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成 25 年度栗原市各種会計 予算総括表	2
一般会計歳入・歳出の状況	3
新たな 7 つの成長戦略	7
一般会計・事業別予算一覧	15
1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」	
(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します	18
(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	19
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	21
2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します	22
(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します	23
(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります	23
3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	24
(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくりまします	26
(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	28
4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」	
(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます	29
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	30
(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します	31
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します	32
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	32
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	32
6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」	
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します	33
(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした新たな産業の、 創出などによる地域経済の活性化を図ります	33
(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します	34
(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への備えを進め、 安全・安心な暮らしを守ります	34
7 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金事業関係予算	35
8 特別会計・事業会計予算の主な事業	36
市民一人当たりの予算	38
資料編	39

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算作成にあたって

平成25年度の予算は、市長選挙がありましたので、当初予算では新規の施策や政策的経費を極力抑え、義務的経費を中心とした骨格的予算を編成しました。そのため、6月補正予算において、「栗原市総合計画」に基づく、「市民が創るくらしたい栗原」の実現に向けた事業を盛り込むと同時に、さらに前進するための新たな7つの成長戦略を実現するための事業を加えて、年間予算としました。

新規事業では、観光客数を200万人まで増やすための観光情報総合発信事業、幼稚園の3年保育の実現と、待機児童をゼロにするための栗駒地区及び志波姫地区における幼保一体化施設整備事業などを実施し、拡充事業では、乳幼児医療費と子ども医療費における所得制限の撤廃と現物給付の実施、4種の任意予防接種の中学生まで全額無料化、牧草地除染対策事業などを、緊急経済対策で平成24年度3月補正予算に計上した前倒し事業と合わせて実施してまいります。

なお、前年度との比較は、昨年度までは当初予算での比較となっていましたが、今回は、前年度の当初予算と平成25年度の6月補正後の予算を比較しています。

2. 予算の概要

平成25年度一般会計の6月補正後の予算は、

419億2,908万円（対前年度1.2%、4億9,092万円減）

国民健康保険や介護保険、簡易水道や下水道、診療所などの

特別会計の6月補正後の予算は、8会計合わせると、

251億9,899万円（対前年度7.0%、16億4,599万円増）

水道事業と病院事業の事業会計の6月補正後の予算は、2会計合わせると、

111億7,562万円（対前年度6.3%、7億5,438万円減）

すべての会計を合わせると

783億369万円（対前年度0.5%、4億69万円増）

になります。

予算をつくる上では、市政の基本的な目標となる、栗原市総合計画の将来像である6つの分野に分けて組み立てました。

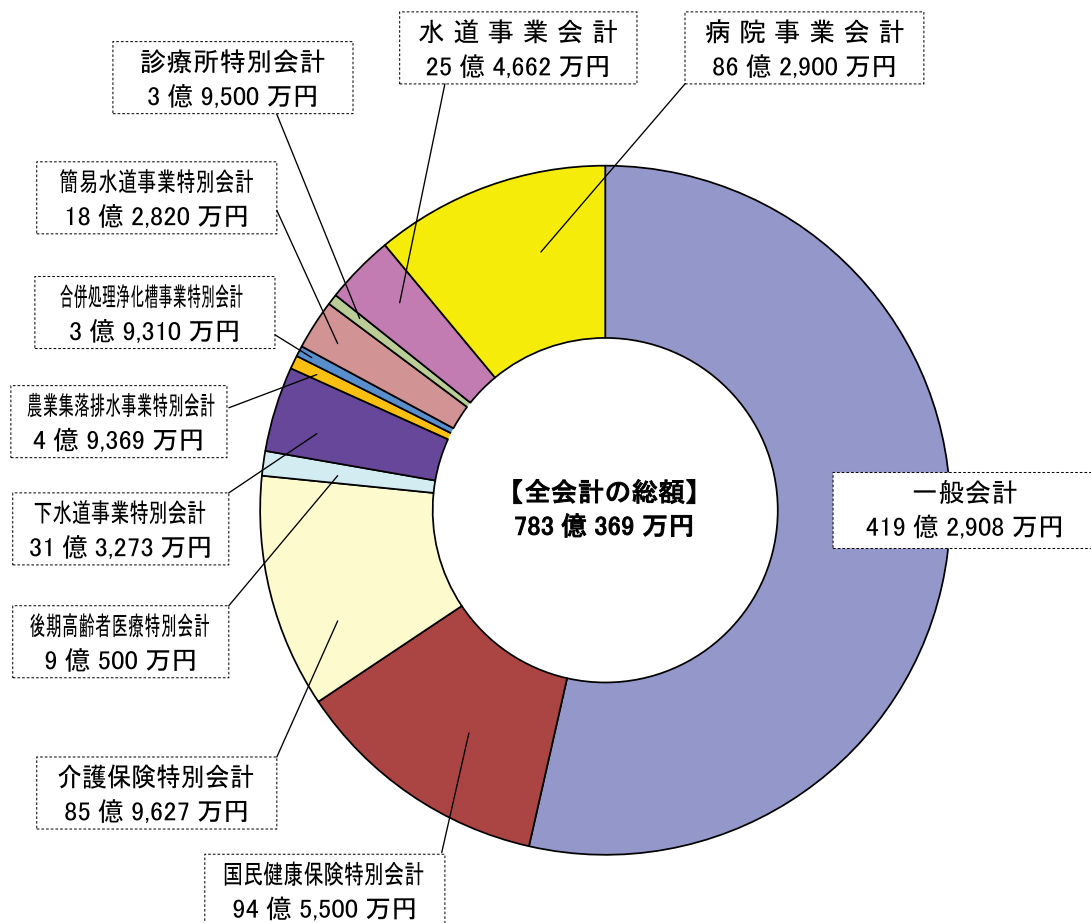
以下、分野ごとに具体的な予算の内容をご説明します。

平成25年度栗原市各種会計 予算総括表

会 計 区 分		平成25年度予算 (6月補正後)	平成24年度 当初予算	比 較	伸率(%)
一 般 会 計		419億2,908万円	424億2,000万円	△4億9,092万円	△ 1.2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	94億5,500万円	91億6,700万円	2億8,800万円	3.1
	介護保険特別会計	85億9,627万円	79億8,800万円	6億 827万円	7.6
	後期高齢者医療特別会計	9億 500万円	9億 500万円		
	下水道事業特別会計	31億3,273万円	27億8,300万円	3億4,973万円	12.6
	農業集落排水事業特別会計	4億9,369万円	2億9,100万円	2億 269万円	69.7
	合併処理浄化槽事業特別会計	3億9,310万円	3億8,400万円	910万円	2.4
	簡易水道事業特別会計	18億2,820万円	15億9,000万円	2億3,820万円	15.0
	診療所特別会計	3億9,500万円	4億4,500万円	△5,000万円	△ 11.2
事業 会計	水道事業会計	25億4,662万円	22億4,100万円	3億 562万円	13.6
	病院事業会計	86億2,900万円	96億8,900万円	△10億6,000万円	△ 10.9
合 計		783億 369万円	779億 300万円	4億 69万円	0.5

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出及び資本的支出額を記載しています。

※平成25年度当初予算額は骨格的予算のため、平成25年度予算は6月補正後の予算額となっています。



◎一般会計歳入歳出の状況

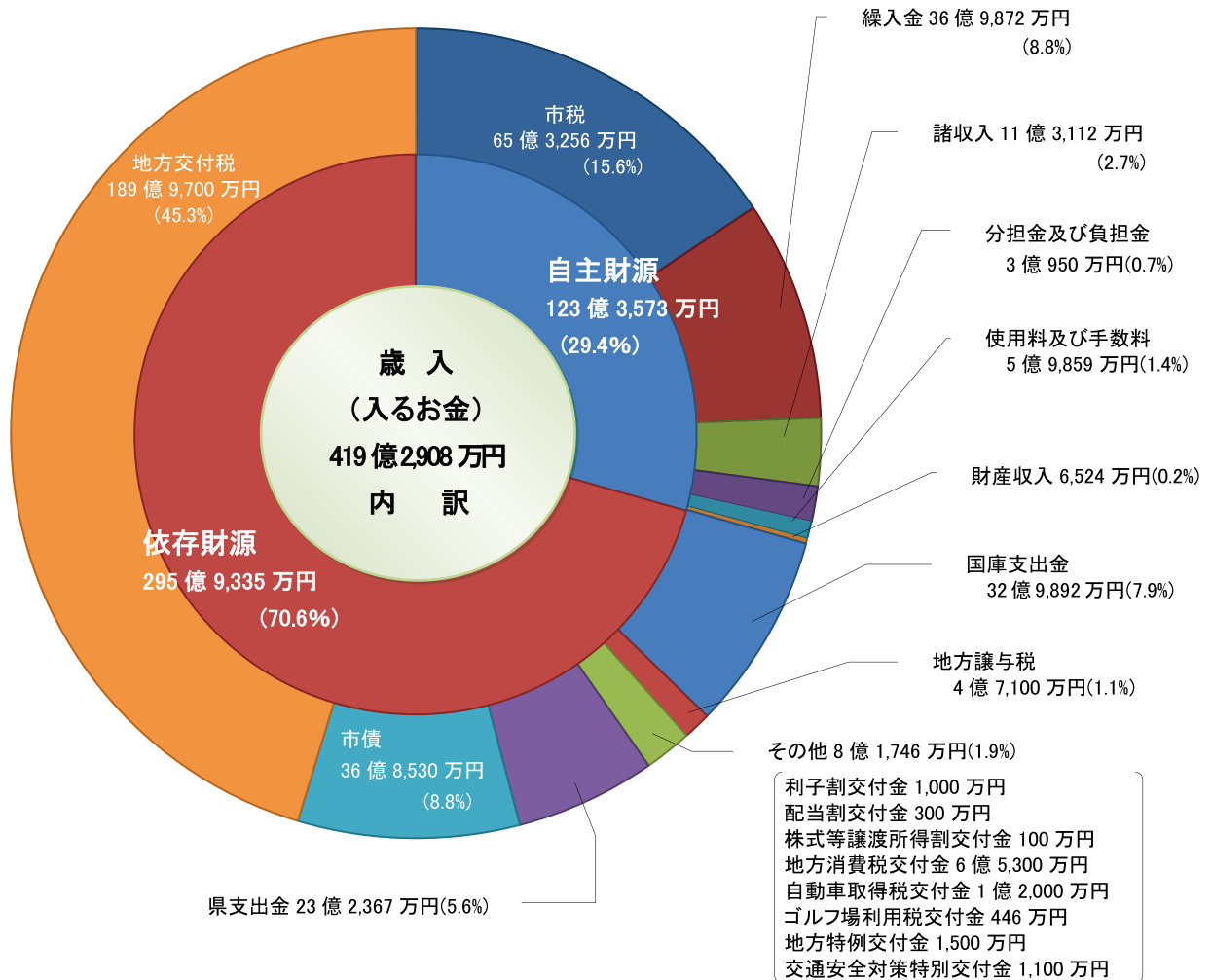
歳 入

区 分	平成25年度予算(6月補正後)		平成24年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	65億3,256万円	15.6%	62億2,746万円	14.7%	3億 510万円	4.9%
地 方 譲 与 税	4億7,100万円	1.1%	5億 200万円	1.2%	△3,100万円	△6.2%
利 子 割 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,300万円	0.0%	△300万円	△23.1%
配 当 割 交 付 金	300万円	0.0%	300万円	0.0%		
株式等譲渡所得割交付金	100万円	0.0%	100万円	0.0%		
地 方 消 費 税 交 付 金	6億5,300万円	1.6%	7億 300万円	1.7%	△5,000万円	△7.1%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億2,000万円	0.3%	1億2,300万円	0.3%	△300万円	△2.4%
ゴルフ場利用税交付金	446万円	0.0%	439万円	0.0%	7万円	1.5%
地 方 特 例 交 付 金	1,500万円	0.0%	4,300万円	0.1%	△2,800万円	△65.1%
地 方 交 付 税	189億9,700万円	45.3%	198億6,500万円	46.8%	△8億6,800万円	△4.4%
普 通 交 付 税	178億9,700万円	42.7%	187億6,500万円	44.2%	△8億6,800万円	△4.6%
特 別 交 付 税	11億 円	2.6%	11億 円	2.6%		
交通安全対策特別交付金	1,100万円	0.0%	1,300万円	0.0%	△200万円	△15.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	3億 950万円	0.7%	3億 72万円	0.7%	878万円	2.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億9,859万円	1.4%	5億9,377万円	1.4%	482万円	0.8%
国 庫 支 出 金	32億9,892万円	7.9%	37億6,694万円	8.9%	△4億6,802万円	△12.4%
県 支 出 金	23億2,367万円	5.6%	19億2,629万円	4.5%	3億9,738万円	20.6%
財 産 収 入	6,524万円	0.2%	6,507万円	0.2%	17万円	0.3%
繰 入 金	36億9,872万円	8.8%	8億 211万円	1.9%	28億9,661万円	361.1%
諸 収 入	11億3,112万円	2.7%	20億8,495万円	4.9%	△9億5,383万円	△45.7%
市 債	36億8,530万円	8.8%	53億8,230万円	12.7%	△16億9,700万円	△31.5%
歳 入 合 計	419億2,908万円	100.0%	424億2,000万円	100.0%	△4億9,092万円	△1.2%

歳 出(性質別)

区 分	平成25年度予算(6月補正後)		平成24年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	83億4,942万円	19.9%	83億8,789万円	19.8%	△3,847万円	△0.5%
物 件 費	67億9,530万円	16.2%	53億6,728万円	12.7%	14億2,802万円	26.6%
維 持 補 修 費	10億3,333万円	2.5%	7億3,284万円	1.7%	3億 49万円	41.0%
扶 助 費	48億9,057万円	11.7%	42億8,284万円	10.1%	6億 773万円	14.2%
補 助 費 等	42億2,909万円	10.1%	48億 801万円	11.3%	△5億7,892万円	△12.0%
普 通 建 設 事 業 費	44億2,688万円	10.6%	68億4,115万円	16.1%	△24億1,427万円	△35.3%
災 害 復 旧 事 業 費	5,000万円	0.1%	11億1,043万円	2.6%	△10億6,043万円	△95.5%
公 債 費	53億7,687万円	12.8%	57億 469万円	13.4%	△3億2,782万円	△5.7%
積 立 金	7,255万円	0.2%	6,983万円	0.2%	272万円	3.9%
投 資 及 び 出 資 金	6億8,763万円	1.6%	4億1,262万円	1.0%	2億7,501万円	66.6%
貸 付 金	14億4,700万円	3.4%	4億5,400万円	1.1%	9億9,300万円	218.7%
繰 出 金	45億2,044万円	10.8%	41億9,842万円	9.9%	3億2,202万円	7.7%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		
歳 出 合 計	419億2,908万円	100.0%	424億2,000万円	100.0%	△4億9,092万円	△1.2%

◎一般会計歳入の状況



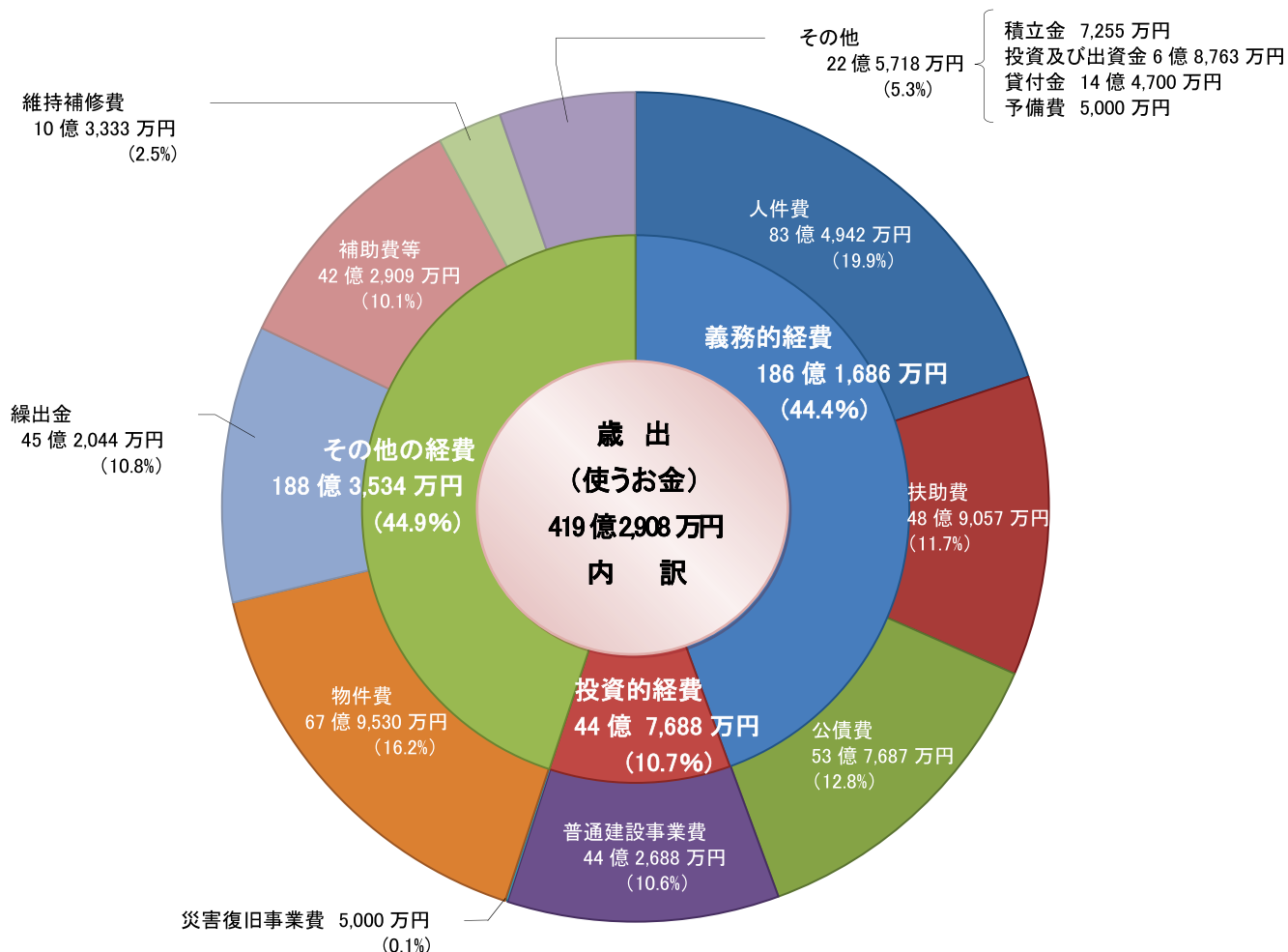
自主財源（市が自分の力で得られるお金です）

市 税—市民税や固定資産税など、市で受け入れているお金
繰 入 金—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
諸 収 入—他の収入科目に当てはまらない収入（預金利子や貸付金元利収入など）
使 用 料 及 び 手 数 料—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
分 担 金 及 び 負 担 金—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
財 産 収 入—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入

依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

地方交付税—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税）
市 債—公共施設の建設などの財源として市が借入れる長期の借入金
国庫支出金—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
県 支 出 金—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
そ の 他—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
 （地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金）
地方譲与税—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税）

◎一般会計歳出（性質別）の状況



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

人 件 費	費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
扶 助 費	費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮者を援助するための経費
公 債 費	費—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

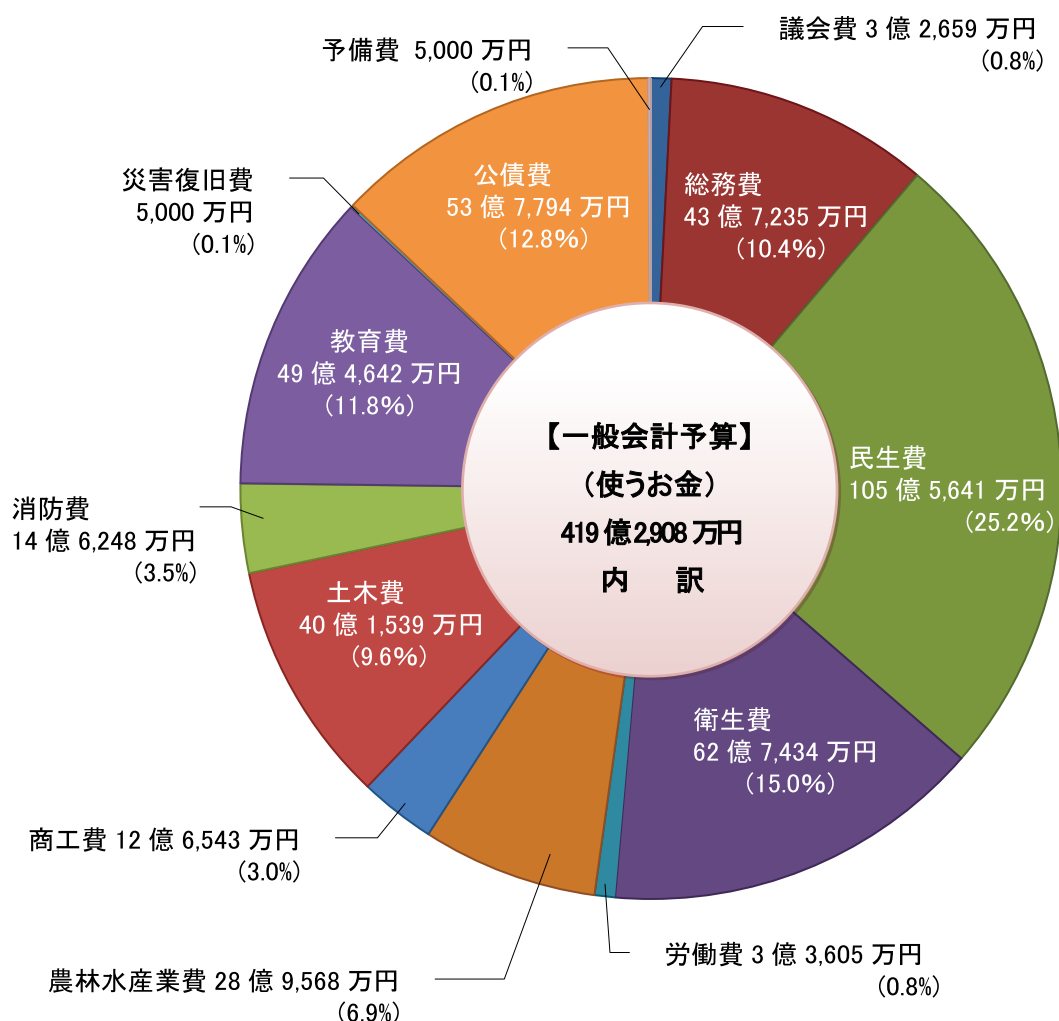
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

物 件 費	費—委託料、賃金、旅費などの事務的経費
繰 出 金	金—他の特別会計への繰出などに要する経費
補 助 費 等	—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
維持補修費	—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
そ の 他—	
（投資及び出資金）	病院、水道事業会計への出資金など
（貸 付 金）	公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
（積 立 金）	特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
（予 備 費）	不測の事態が起きた場合に備えた経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会	費	議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務	費	全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生	費	市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生	費	衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
労 働	費	失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業	費	農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工	費	商工業振興や観光振興などの経費
土 木	費	土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防	費	災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育	費	教育委員会、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧	費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費
公 債	費	市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備	費	不測の事態が起きた場合に備えての予算措置

「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け

もっと前進させるための『新たな7つの成長戦略』

戦略1

観光客数を、77万人から200万人まで増やします

栗原が持つポテンシャルを引き出すための観光基盤の整備を行うとともに、あらゆるメディアを活用した一大キャンペーンなどを展開し、積極的かつ大胆な情報発信に取り組みます。

戦略2

企業の誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、1千人の雇用を実現させます

高速交通網に恵まれている地の利を生かした工業団地の整備を進めるとともに、交通アクセスのさらなる向上を図るインフラ整備も積極的に推進します。また、企業への各種奨励金制度や雇用拡大奨励金制度の拡充を行い、積極的な雇用の確保に努めます。

戦略3

「子育ては栗原で」をスローガンに、若者の人口を1千人増やします

「子は何物にも優る宝」であり、健やかに成長してもらうための各種子育て支援の一層の充実を図るとともに、若者世代の定住促進に向けた各種施策に取り組みます。

戦略4

幼稚園の3年保育の実現と、保育所入所の待機児童をゼロにします

幼稚園・保育所一体型施設を基本とした基盤整備を進め、幼稚園の3年保育の実現を図るとともに、ゼロ歳児の入所児童数を増やすための保育所の施設改修や、低年齢児の保育を行っている認可外保育所への支援など、保育所への入所機会の確保に努めます。

戦略5

「学府くりはら」を目指して、小・中学生の学力をレベルアップします

将来を担う子どもたちの「生きる ちから」、すなわち人間力の基礎となる学力、道徳性、ふるさとを愛する心、健康、体力を育むために、「少人数学級」を推進するとともに、補助教員の配置や宮城教育大学との連携、市独自の教育研究センターの設置などによる学力向上に取り組みます。

戦略6

高齢者の施設入所待機者300人を半分にします

生涯にわたって生きがいを持ち、元気で健康的な生活を送れるよう「寝たきりにしない・させない」ための介護予防事業の充実を図るとともに、介護施設の整備を促進します。

戦略7

市立病院の医師を増やし、充実させます

市民の皆さんに、充実した診療を提供し、安心して暮らしていただくために、医療スタッフ確保のための取り組みを継続するとともに、医師招へいのための新たな施策も検討します。



戦略 1

観光客数を、77万人から200万人まで増やします



【戦略1を達成するための新たな取り組み】

- ◆観光情報総合発信事業（33ページ）
- ◆栗原産農林水産物PR事業（33ページ）
- ◆6次産業化支援事業（29ページ）
- ◆栗原市地域活性化PR事業（33ページ）
- ◆小水力発電公園の整備
*小水力発電が導入可能な小田ダムの施設整備検討調査を行う事業
- ◆観光振興のための道路整備事業（19ページ）
（市道御蔵線、合道軍沢線合道吊橋）
- ◆都市計画街路桜町線整備事業（19ページ）
- ◆森林散策道整備・林道花山～文字線整備
*市内の観光地及び観光施設と連動した林道及び散策コースの整備を行う事業
- ◆あきる野市・大垣市との交流事業
*災害時相互応援協定を締結している両市との相互交流事業
- ◆観光振興事業（台湾交流事業）
*アジア圏における新たな観光交流を開拓する事業
- ◆栗駒山登山道整備事業
*登山客の安全確保のための点検や刈払い整備、案内標識の設置などを行う事業
- ◆「美しいくりはら」景観計画策定調査事業（18ページ）
- ◆（仮称）くりはら田園鉄道公園整備事業（31ページ）



【実施中の事業】

- ◆旧くりでん若柳駅跡地活用事業
*「くりでん乗車会」など、旧くりでん若柳駅を活用するイベント等を実施する事業
- ◆栗駒山麓ジオパーク構想推進事業（31ページ）
- ◆田園観光都市創造事業
*地域資源を活用した新しい観光産業づくりに取り組む事業
- ◆細倉マインパークリニューアル事業
- ◆ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議
- ◆市道清水目・嶋鉢線道路整備
- ◆商店街等誘客施設整備事業
*栗駒山への玄関口である旧栗駒町役場跡地に、簡易直売所、公衆トイレを設置し、駐車場整備を行う事業



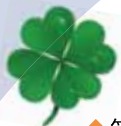
戦略2

**企業の誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、
1千人の雇用を実現させます**



【戦略2を達成するための新たな取り組み】

- ◆ (仮称)栗原東大橋橋梁整備事業 (21ページ)
- ◆ 企業立地投資奨励金の拡充 (30ページ)
- ◆ 学校跡地施設の利活用事業
* 学校再編により閉校となった施設のうち、地域同意を得た施設への企業誘致等による利活用を推進する事業
- ◆ 中小企業振興資金利子補給事業 (30ページ)
- ◆ 新規学卒者の雇用拡大(雇用拡大奨励金)の拡充 (30ページ)



【実施中の事業】

- ◆ 第2大林農工団地整備事業
- ◆ 三峰工業団地整備事業
- ◆ 企業立地促進奨励金 (30ページ)
- ◆ 産学官連携事業
* 企業ビジネス交流会やビジネスマッチング、ものづくり技術情報交換会の開催や東北職業能力開発大学校との連携による人材育成、技術研究などを行う事業
- ◆ 雇用促進奨励金 (30ページ)
- ◆ 新産業創出支援事業 (30ページ)
- ◆ 誘致企業社員定住促進奨励金
* 市内に事業所を立地(新設、移設、増設)した企業に対して、従業員の市内への住居の移転に要した費用に対する奨励金を交付する事業



戦略3

「子育ては栗原で」をスローガンに、
若者の人口を1千人増やします



【戦略3を達成するための新たな取り組み】

- ◆子ども医療費・乳幼児医療費助成事業の拡充
(所得制限を撤廃し、現物給付化) (25ページ)
- ◆特定不妊治療費助成事業の拡充 (25ページ)
- ◆市民バス体系の見直し(地域交通対策事業) (20ページ)
- ◆住まいる栗原 ホームサーチ(空き家バンク制度)・空き家リフォーム助成事業 (31ページ)
- ◆若者定住促進助成事業 (31ページ)
- ◆新婚生活応援家賃助成事業 (31ページ)
- ◆市街地活性化まちなみ整備基礎調査事業
* 郊外よりも人口減少率が高い既存市街地の未利用地の活用に連動させて、
周辺一帯の整備を地元住民と行政が一体となって検討し、安全で利便性の
高い「暮らしたいまちなか」の再生・形成を図り、人口維持・定住促進に
つなげる事業
- ◆定住促進下藤沢住宅建設 (20ページ)
- ◆住環境リフォーム助成事業 (20ページ)
- ◆水洗化促進奨励金制度の拡充 (37ページ)



【実施中の事業】

- ◆定住促進プロジェクト会議
- ◆すこやか子育て支援金支給事業 (24ページ)
- ◆一時保育事業 (25ページ)
- ◆保育所保育料2人目以降無料化事業
* 2人以上が同時入所した場合、2人目以降の保育料を無料とする事業
- ◆木造住宅耐震診断・耐震改修等助成事業 (21ページ)
- ◆妊婦歯科健診事業
- ◆放課後児童クラブ等運営事業 (24ページ)
- ◆地域子育て支援センター運営事業 (24ページ)
- ◆児童虐待防止対策事業 (24ページ)





戦略4

幼稚園の3年保育の実現と、 保育所入所の待機児童をゼロにします



【戦略4を達成するための新たな取り組み】

- ◆ 低年齢児保育施設助成事業（24ページ）
- ◆ 乳児保育事業（若柳川北・川南保育所の改修）（24ページ）
- ◆ 幼保一元化施設整備事業（栗駒・志波姫地区）（22ページ）
- ◆ 幼稚園整備事業（築館地区）（22ページ）
- ◆ 幼稚園・保育所施設整備にあわせた道路整備事業（19ページ）
（市道日吉通線他3路線・上町裏住宅1号線他1路線）



【実施中の事業】

- ◆ 幼稚園預かり保育事業
- ◆ スクールバス運行事業（22ページ）
- ◆ 私立幼稚園就園奨励事業
＊私立幼稚園への運営費補助及び保護者の経済的負担軽減のための補助を行う事業





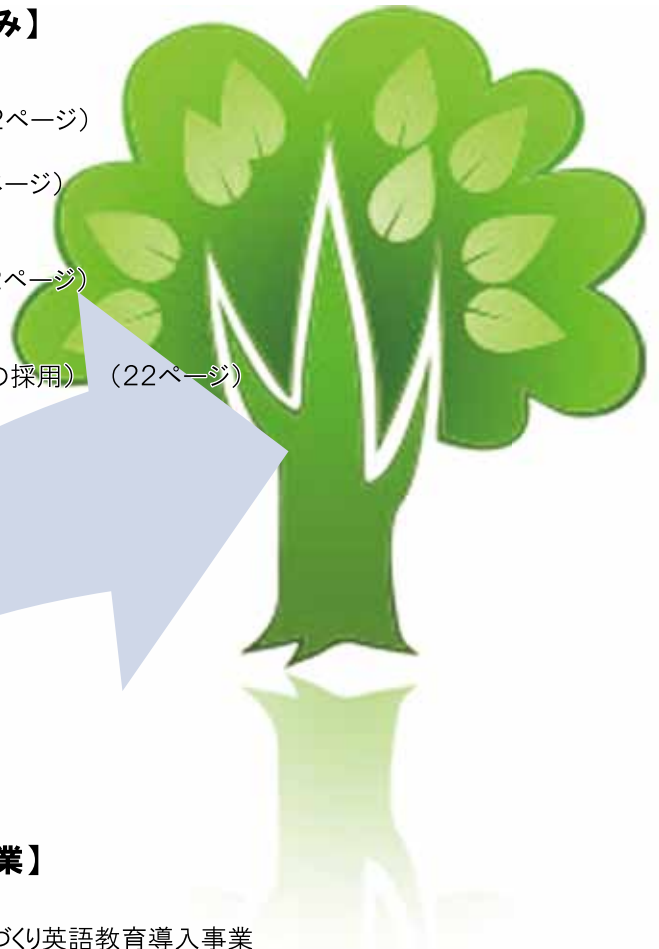
戦略5

**「学府くりはら」を目指して、
小・中学生の学力をレベルアップします**



【戦略5を達成するための新たな取り組み】

- ◆ 学力向上のための緊急プロジェクト
(学府くりはら「学力向上推進事業」の拡充) (22ページ)
- ◆ 市独自の教育研究センターの設置・運営 (22ページ)
- ◆ 市立学校ICT環境推進事業
(タブレット端末を導入した情報教育の推進) (22ページ)
- ◆ 学府くりはら教員等配置事業
(少人数学級推進事業(任期付き市費負担教員の採用)) (22ページ)



【実施中の事業】

- ◆ 『国際田園都市』づくり英語教育導入事業
＊小学校に外国語指導助手を配置する事業
- ◆ ALTの配置
＊中学校に外国語指導助手を配置する事業
- ◆ 学府くりはら教員等配置事業(補助教員の配置)
- ◆ 小中一貫校建設事業
＊弾力的な教育課程を編成して、児童生徒の発達に合わせた教育を行える
小中一貫校を金成地区に建設する事業
- ◆ 青空大使派遣事業 (22ページ)
- ◆ 家庭・地域・学校の連携による青少年育成のための協働教育推進事業





戦略6

高齢者の施設入所待機者300人を半分にします



【戦略6を達成するための新たな取り組み】

- ◆ 介護施設整備の推進（36ページ）
- ◆ 介護予防事業の充実・強化（寝たきりにしない・させない）（36ページ）
- ◆ 在宅サービス事業の充実
- ◆ 学校跡地施設の利活用（公募による介護施設の誘致）



【実施中の事業】

- ◆ 高齢者生きがい健康づくり事業（28ページ）
- ◆ 包括的支援事業・任意事業（36ページ）
- ◆ 認知症対策事業
＊地域型認知症予防事業「脳力アップ教室」や「脳いきいき教室」、
認知症対策講演会の開催などを実施
- ◆ 認知症サポーター養成
＊認知症になっても地域で安心して暮らせるまちづくりのために、
地域の認知症サポーターを養成する事業





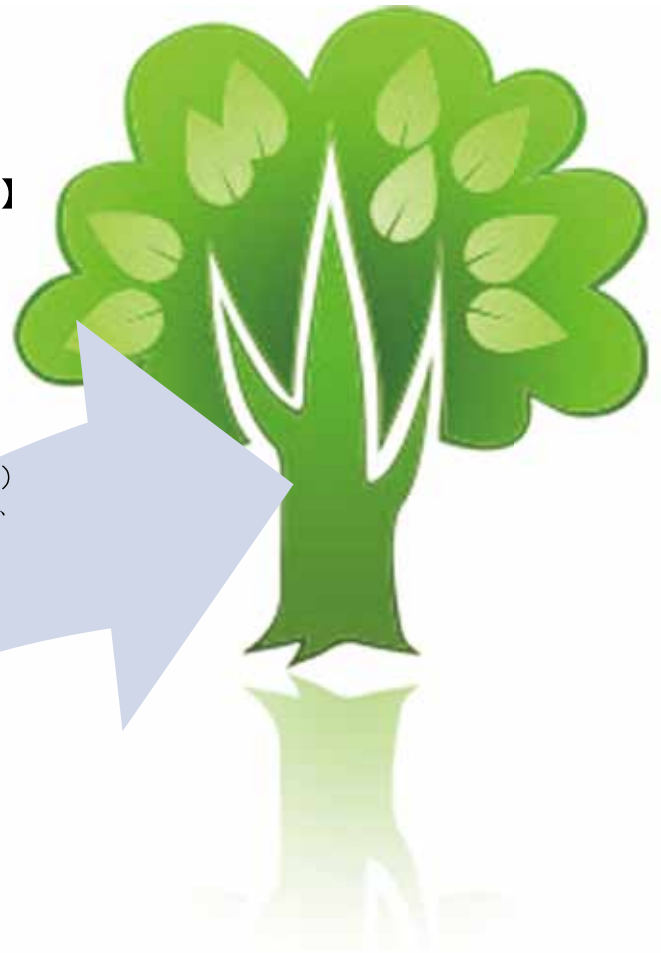
戦略7

市立病院の医師を増やし、充実させます



【戦略7を達成するための新たな取り組み】

- ◆ 医師招へいのための新たな施策の検討
- ◆ 医療機器整備事業（37ページ）
- ◆ 医師住宅整備事業
- ◆ 診療所へ太陽光発電設備等導入（18ページ）
* 災害時の初期診療を可能にする電力を確保するため、
高清水、鶯沢、瀬峰の3診療所に太陽光発電設備と
蓄電池を整備する事業



【実施中の事業】

- ◆ 地域医療整備基金事業
* 医学生及び看護学生に修学金を貸し付けるための基金運営を行う事業
- ◆ 医学生修学一時金貸付事業（37ページ）
- ◆ インターネットによる医療スタッフ募集
- ◆ 院内保育所運営事業
* 医師の招へい及び看護師の確保を図るために設置した院内保育所について、
効率的かつ安全で充実した保育所の運営（夜間預かりを含む）を行う事業



一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)豊かな自然環境と共生した 生活を実現します	戦略 7	再生可能エネルギー等導入事業	1,039 万円	18
	戦略 1	「美しいくらはら」景観計画策定調査事業	820 万円	
		農地・水保全管理支払交付金事業	6,901 万円	
		住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	1,200 万円	
(2)多様な暮らしを満喫できる 生活環境を形成します	戦略 1・4	道路整備事業	4億2,367 万円	19
		道路橋りょう維持事業	5億5,200 万円	
	戦略 1	都市計画街路事業	2億8,333 万円	20
	戦略 3	公営住宅整備事業	3億7,503 万円	
	戦略 3	住環境リフォーム助成事業	5,000 万円	
	戦略 3	地域交通対策事業	2億965 万円	
		携帯電話基地局整備事業	2,494 万円	
(3)安全・安心なまちづくりを推進します		消防団員用防火服整備事業	3,040 万円	21
	戦略 2	災害から市民の生活を守る道路整備	1,000 万円	
		防災行政無線個別受信機による長期停電対策事業	1,344 万円	
		防災行政無線の自動問合せシステム整備事業	154 万円	
	戦略 3	耐震診断・耐震改修等助成事業	6,352 万円	

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	戦略分野	事業名	事業費	ページ
(1)次代を担うたくましい子どもを育成します	戦略 5	学府くらはら教員等配置事業	5,443 万円	22
	戦略 5	学力向上のための緊急プロジェクト	1,269 万円	
	戦略 4	スクールバス運行事業	2億6,974 万円	
	戦略 5	学校 I C T 環境推進事業	4,250 万円	
	戦略 5	教育研究センター設置事業	135 万円	
	戦略 4	幼保一元化施設整備事業	8,460 万円	
	戦略 4	幼稚園整備事業	8,474 万円	
	戦略 5	青空大使派遣事業	847 万円	
(2)人生を楽しむための実践機会を充実します		心にきざむ 文化講演会	226 万円	23
		ジャズ・コラボくらはら	147 万円	
		文化芸術振興事業	1,989 万円	
		スポーツ施設整備事業（築館陸上競技場・一迫多目的競技場）	1,410 万円	
		若柳総合文化センター改修事業	1億 円	
(3)地域に根ざした文化の振興と 歴史の継承を図ります		伊治城跡史跡整備事業	4,183 万円	

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	戦略分野	事業名	事業費	ページ
(1)子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	戦略 4	乳児保育事業	656 万円	24
	戦略 4	低年齢児保育施設助成事業	119 万円	
	戦略 3	地域子育て支援センター運営事業	1,573 万円	
	戦略 3	児童虐待防止対策事業	532 万円	
	戦略 3	放課後児童クラブ等運営事業	9,033 万円	
	戦略 3	すこやか子育て支援金支給事業	2,500 万円	
	戦略 3	一時保育事業	1,735 万円	25
	戦略 3	乳幼児医療費助成事業	1億42 万円	
	戦略 3	子ども医療費助成事業	1億1,923 万円	
		親子ふれあい促進事業	180 万円	
	戦略 3	特定不妊治療費助成事業	500 万円	
		母子保健健康診査事業	6,619 万円	
(2)誰もが健康で安心して 暮らせる環境をつくります		予防接種事業	2億9,031 万円	26
		いのちを守る総合対策事業	1億272 万円	
		健康診査事業	1億9,863 万円	
		消費生活相談事業	756 万円	
		難聴児補聴器購入助成事業	23 万円	27
		障害者地域生活支援事業	1億8,523 万円	
(3)高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	戦略 6	高齢者生きがい健康づくり事業	6,633 万円	28

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

区 分	戦略分野	事業名	事業費	ページ
(1)栗原ブランドの形成と高付加価値の 地場産品づくりに取り組みます		栗原ブランドの確立・支援事業	833 万円	29
	戦略 1	6 次産業化支援事業	1,028 万円	
		くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,508 万円	
		森林整備・保全事業	8,705 万円	
(2)産業育成と企業勝致による 産業拠点を形成します	戦略 2	企業立地投資奨励金	2,119 万円	30
	戦略 2	企業立地促進奨励金	832 万円	
	戦略 2	雇用促進奨励金	500 万円	
	戦略 2	雇用拡大奨励金	3,000 万円	
	戦略 2	中小企業振興資金	3億4,500 万円	
	戦略 2	新産業創出支援事業	500 万円	
(3)地域資源を活かした交流人口の 増加を図り栗原市を発信します		大学連携事業	305 万円	31
	戦略 3	定住促進プロジェクト	1,008 万円	
	戦略 1	(仮称) くりはら田園鉄道公園整備事業	3,380 万円	
	戦略 1	栗駒山麓ジオパーク構想推進事業	1,920 万円	

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	戦略分野	事業名	事業費	ページ
(1)小さなコミュニティを大切に 地場づくりを推進します		住民自治活動助成事業	9,035 万円	32
		自治会活動事例発表会	300 万円	
		集会施設新築・改修事業補助金	3,683 万円	
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します		各種まつり・イベント支援	3,708 万円	
(3)市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います		コンビニ収納・ゆうちょ銀行収納サービス事業	801 万円	

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

区 分	戦略分野	事業名	事業費	ページ
(1)社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します		志波姫小学校災害復旧事業	5,647 万円	33
(2)産業基盤の復旧を進め、 震災をバネにした新たな産業の創出などによる 地域経済の活性化を図ります	戦略 1	観光情報総合発信事業	7,000 万円	
	戦略 1	栗原市地域活性化PR事業	410 万円	
	戦略 1	栗原産農林水産物PR事業	360 万円	
(3)市民協働による災害に強いまちづくりを推進します		自主防災組織活動支援事業	765 万円	34
(4)福島第一原子力発電所からの 放射性物質拡散への備えを進め、 安全・安心な暮らしを守ります		放射性物質吸収抑制対策事業	2億15 万円	
		原子力災害健康不安対策事業	988 万円	
		牧草地除染事業	1億 円	

7 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金事業関係予算一覧

区 分	戦略分野	事業名	事業費	ページ
平成25年度繰越事業分		築館多目的競技場改修事業	2億4,662 万円	35
		林道局部改良事業	9,000 万円	
		除雪機械整備事業	1億3,800 万円	
		若柳中学校プール改築事業	3億9,850 万円	

8 特別会計・事業別予算一覧

区 分	戦略分野	事業名	事業費	ページ
介護保険特別会計	戦略 6	介護予防事業	2,334 万円	36
	戦略 6	包括的支援事業	7,194 万円	
	戦略 6	介護施設整備事業補助金	2億7,627 万円	
水道事業会計・簡易水道事業特別会計		石綿セメント管更新事業	1億3,511 万円	36
		簡易水道再編推進事業	7億1,188 万円	
		水道施設改修事業	3億4,335 万円	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計、 合併処理浄化槽事業特別会計		単独浄化槽切替助成事業	1,340 万円	37
	戦略 3	水洗化促進奨励金制度	240 万円	
合併処理浄化槽事業特別会計		合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）	2億5,194 万円	
病院事業会計		看護学生修学資金貸付事業	1,020 万円	37
	戦略 7	医学生修学一時金貸付事業	2,280 万円	
	戦略 7	医療機器整備事業	1億5,415 万円	

資料の見方

1 一般会計・事業別予算一覧(15～16ページ)

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1) 豊かな自然環境と共生した 生活を実現します		再生可能エネルギー等導入事業	1,039 万円	18
	戦略 1	「美しいくりはら」景観計画策定調査事業	820 万円	
		農地・水保全管理支払交付金事業	6,901 万円	
		住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	1,200 万円	
(2) 多様な暮らしを満喫できる 生活環境を形成します	戦略 1・4	道路整備事業	4億2,367 万円	19
		道路橋りょう維持事業	5億5,200 万円	
	戦略 1	都市計画街路事業	2億8,333 万円	20
	戦略 3	公営住宅整備事業	3億7,503 万円	
	戦略 3	住環境リフォーム助成事業	5,000 万円	
	戦略 3	地域交通対策事業	2億965 万円	
		携帯電話基地局整備事業	2,494 万円	

事業が『新たな7つの成長戦略』の
どれに該当するかを表しています。

平成25年度予算(6月補正
後)の事業費です。

2 施策別事業概要(18～37ページ)

都市計画街路事業

戦略 1

2億8,333万円

(担当：都市計画課都市計画係)

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保しながら、利用しやすい街路づくりを推進していきます。

《築館》一迫南線
《志波姫》桜町線
《若柳・志波姫》新山十文字線

財源 国・県の負担額 1億1,640万円
市の負担額 1億6,693万円
(うち市債[借入金] 1億980万円)



現在整備中の都市計画道路一迫南線

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します

 = 新規事業、 = 拡充事業 （事業名の頭に標記）

再生可能エネルギー等導入事業

戦略7

1, 039万円

（担当：環境課環境政策係）

災害時等に地域住民の生活等に必要不可欠な都市機能を維持するために、地域の防災拠点となる公共施設に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、災害に強く環境にやさしいまちづくりを進めます。

設置施設

築館総合支所	高清水総合支所
若柳総合体育館	高清水診療所
瀬峰診療所	鶯沢診療所

財源 県の負担額 1, 039万円

「美しいくりはら」景観計画策定調査事業

戦略1

820万円

（担当：都市計画課都市計画係）

自然と共生する美しい定住環境の整備、環境負荷の少ない景観素材・デザインによるまちづくり、景観とツーリズムの連携など、栗原ならではの景観を「資源」として活かし取り組むため、景観計画をつくる調査を行います。



景観を「資源」として活かす調査を行います

農地・水保全管理支払交付金事業

6, 901万円

（担当：農業政策推進室農業政策推進係）

田や畑及び農業用水などの資源や農村環境の良好な保全とその質の向上を図るため、地域ぐるみで参加する共同活動や水路などの施設の更新、補修を行う長寿命化の活動に対して支援を行います。



共同活動による農道の砂利敷き

住宅用太陽光発電設備設置事業補助金

1, 200万円

（担当：環境課環境政策係）

地球温暖化対策と低炭素社会の実現を目的として、一般家庭における太陽光発電システムの設置に助成します。



地球温暖化防止にも役立つ太陽光発電システム

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します



＝新規事業、



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

道路整備事業

戦略1 ・ 4

4億2,367万円

(担当：建設課建設係)

市民の生活を支える基礎となる市道(橋梁)を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

《築館》日吉通線他3路線、栗原中央西線、間渡戸線、下中道線、《若柳》新田線(2期)、川北花泉線、大袋8号線、福岡14号線、
《栗駒》上町裏線、上町裏住宅1号線他1路線、
《高清水》上萩田線、覚満寺線(2期)、
《一迫》真坂前田線なかよし橋、町西線、
《瀬峰》下田～根川線下田跨線橋、《鶯沢》辻前遠堀線、《金成》藤渡戸山中線山中橋、
《志波姫》御蔵線、《花山》合道軍沢線合道吊橋、
《市内一円》橋梁詳細点検・健全度判定



市道日吉通線他3路線(築館)

財源 国・県の負担額 7,920万円
市の負担額 3億4,447万円
(うち市債[借入金]2億4,990万円)

道路橋りょう維持事業

5億5,200万円

(担当：建設課維持係)

市道や生活道路等の補修や側溝整備を行い、安全で安心な道路環境を造ります。

《施工前》



《施工後》



市道十文字線(若柳)

都市計画街路事業

戦略1

2億8,333万円

(担当：都市計画課都市計画係)

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保しながら、利用しやすい街路づくりを推進していきます。

《築館》一迫南線
《志波姫》桜町線
《若柳・志波姫》新山十文字線

財源 国・県の負担額 1億1,640万円
市の負担額 1億6,693万円
(うち市債[借入金]1億980万円)



現在整備中の都市計画道路一迫南線

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します



＝新規事業、



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

公営住宅整備事業

戦略3

3億7,503万円

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住環境・生活環境の整備を図るため、地域と密着・連携した公営住宅の建設を行うと共に、建替えにより用途廃止となった公営住宅の解体を行います。

また、定住化を図るため、新たな定住促進住宅の整備を行います。

建設	《栗駒》	市営八日町住宅
解体	《若柳》	市営川原住宅
	《栗駒》	市営上町裏住宅
造成	《瀬峰》	定住促進下藤沢住宅

財源	国・県の負担額	1億7,692万円
	市の負担額	1億9,811万円



市営八日町住宅（上町裏住宅建替）敷地



住環境リフォーム助成事業

戦略3

5,000万円

(担当：建築住宅課建築係)

バリアフリーや防災、省エネ化等に併せて実施する個人住宅のリフォームに対して、工事費の1/10（上限20万円）を助成します。

地域交通対策事業

戦略3

2億965万円

(担当：市民協働課地域振興係)

県内一広い面積である栗原市の公共交通の利便性向上を図るため、高齢者の通院や学校への通学に配慮しながら、交通空白地域の解消や市民のニーズに合わせた市民バス路線・時刻の設定等を行い、市民が利用しやすいバス運行に努めます。

財源	県の負担額	1,500万円
	市の負担額	1億9,465万円

携帯電話基地局整備事業

2,494万円

(担当：市政情報課情報課推進係)

携帯電話不感地帯の解消を図るため、花山地区（金沢）に携帯電話基地局を整備します。



平成24年度に花山地区（小豆畑）に整備した鉄塔

財源	国・県の負担額	1,827万円
	事業者の負担額	277万円
	市の負担額	390万円

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

消防団員用防火服整備事業

3, 040万円

(担当：消防本部総務課総務係)

火災などの災害現場で、消防団員が活動する際の安全を確保するため、防火服を整備します。



消防団員用防火服イメージ

災害から市民の生活を守る道路整備

戦略2

1, 000万円

(担当：建設課建設係)

若柳と志波姫を結ぶ「徳富橋」は潜水橋で通行が危険な状態であり、また、老朽化が著しいため、新設の橋梁を整備します。

市道大林線 ((仮称) 栗原東大橋橋梁整備事業)



市道大林線 徳富橋 (若柳～志波姫)

防災行政無線戸別受信機による長期停電対策事業

1, 344万円

(担当：危機管理室防災係)

災害時に長期停電で防災行政無線同報系屋外子局の電源が枯渇しても、情報が途絶しないよう、指定避難所 (307施設) に戸別受信機を設置します。

防災行政無線の自動問合せシステム整備事業

154万円

(担当：危機管理室防災係)

専用の電話番号に電話することにより、防災行政無線の放送内容を確認できるようにします。

耐震診断・耐震改修等助成事業

戦略3

6, 352万円

(担当：建築住宅課建築係)

今後も発生が予想される大地震に備え、昭和56年以前の木造住宅に対して、耐震診断士を派遣し、耐震診断並びに改修設計を行います。さらに、診断に基づく耐震改修工事に対して助成を行い、安全な居住の確保を支援します。

また、高齢者や母子家庭世帯等における、タンスなどへの家具転倒防止器具の取付や、災害時の安全と避難路の確保を図るため、道路に面したブロック塀等の除却工事や塀に代わる生垣の設置に対する助成を行います。

- | | |
|----------------|-------------------|
| 木造住宅耐震診断助成事業 | ： 耐震診断士の派遣、診断・設計 |
| 木造住宅耐震改修工事助成事業 | ： 住宅の耐震改修工事への補助 |
| 家具転倒防止器具取付事業 | ： 高齢者・母子世帯等への器具取付 |
| ブロック塀等除却・生垣化事業 | ： ブロック塀の除却工事等への補助 |

財源	国・県の負担額	2, 695万円
	市の負担額	3, 657万円



耐震改修の状況

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

学府くりはら教員等配置事業

戦略5

5, 443万円

(担当：学校教育課指導係)

きめ細かな教育活動を行うため、市独自に教員を採用して35人学級を編制することにより、学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の着実な定着を図ります。



市採用教員の授業風景

学力向上のための緊急プロジェクト

戦略5

1, 269万円

(担当：学校教育課指導係)

宮城教育大学と連携した長期休業中の中学生の学びの場「もっと学びたい子どものための『学府くりはら塾』」の開講や、学び支援コーディネーターを活用した小学生版「学府くりはら塾」、小・中学校の全ての児童生徒を対象とした学力調査など、総合的な学力向上を行います。

スクールバス運行事業

戦略4

2億6, 974万円

(担当：学校教育課学務係)

スクールバスを運行し、遠距離通学園児・児童生徒の通学の安全確保と教育環境の整備を図ります。

学校ICT環境推進事業

戦略5

4, 250万円

(担当：学校教育課指導係)

タブレット端末を導入することにより、基礎的な情報活用能力を身に付け、情報社会に適應できるように情報教育を推進します。

教育研究センター設置事業 135万円

戦略5

(担当：学校教育課指導係)

新設する教育研究センターで、栗原市の教育課題の検討や指導方法を研究し、児童生徒の学力向上を図ります。

幼保一元化施設整備事業

戦略4

8, 460万円

幼稚園整備事業

戦略4

8, 474万円

(担当：教育環境推進室教育環境推進係)

幼稚園の3年保育の実現と、保育所入所の待機児童の解消を目指して、築館地区に幼稚園施設を整備するとともに、志波姫・栗駒地区における幼保一体化施設の整備を行います。

幼保一元化施設整備事業

財源 市の負担額 8, 460万円
(うち市債[借入金] 8, 030万円)

幼稚園整備事業

財源 国の負担額 828万円
市の負担額 7, 646万円
(うち市債[借入金] 7, 230万円)

青空大使派遣事業 847万円

戦略5

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内中学2年生を対象に海外研修を行い、国際感覚豊かな人材を育成します。



現地学生との交流

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

心にきざむ 文化講演会 226万円

著名人を招き、身近で魅力ある内容をテーマとした文化講演会を開催します。

ジャズ・コラボくりはら 147万円

市内小・中・高校の吹奏楽部員と、サックス奏者、大山日出男氏ほかプロの演奏家との合同演奏会を行います。演奏会前にプロの演奏家から直接指導を受け、共演することにより、児童生徒にとって人生に大きく影響する貴重な体験となり、素晴らしい刺激となります。

文化芸術振興事業 1,989万円

文化芸術を創造し、文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことができるよう、質の高い文化芸術の提供を行います。

(担当: 社会教育課文化スポーツ推進係)



H24. 9. 22 開催 復興支援ジャズコンサート
「大山日出男氏と栗原市内小中高校生との合同演奏会」

スポーツ施設整備事業(築館陸上競技場・一迫多目的競技場) 1,410万円

(担当: 社会教育課文化スポーツ推進係)

築館陸上競技場の倉庫増設や、一迫多目的競技場の人工芝張替のための実施設計を行います。



築館陸上競技場

若柳総合文化センター改修事業

1億円

(担当: 社会教育課文化スポーツ推進係)

利用者の安全性の確保とサービスの向上を図るため、舞台照明の改修を行います。



栗原市若柳総合文化センター(ドリームパル)

(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります

伊治城跡史跡整備事業 4,183万円

(担当: 文化財保護課文化財係・埋蔵文化財係)

史跡伊治城跡(指定面積: 96,481.47㎡)の保存保護・活用と後世への継承を図るため、史跡を購入します。

財源	国の負担額	3,341万円
	市の負担額	842万円



上空から見た、史跡伊治城跡 政庁付近

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

新=新規事業、拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

拡 乳児保育事業

戦略4

656万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

生後4か月児から受け入れる保育所を2か所から12か所に増やし、入所の利便性を図ります。また、若柳川南保育所の保育室を改修し、乳児の受入れを拡大します。



乳児保育の様子

新 低年齢児保育施設助成事業

戦略4

119万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

認可外保育施設に運営費を助成し、運営の安定化を図ります。

財源	県の負担額	59万円
	市の負担額	60万円

地域子育て支援センター運営事業

戦略3

1,573万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

地域全体で子育てしやすい環境を推進するため、育児不安を抱える母親の相談や子育てサークルの育成支援等を行うセンターを市内9地区で行います。

財源	国の負担額	450万円
	市の負担額	1,123万円

拡 児童虐待防止対策事業

戦略3

532万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

児童虐待をなくすため、関係機関との連携、相談員の増員等の対策を講じます。

また、児童虐待防止に関する専門的な研修を実施し、要保護家庭を支援するスタッフの資質の向上を図ります。

放課後児童クラブ等運営事業

戦略3

9,033万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

共働き家庭などの、おおむね10歳未満の児童を預かる放課後児童クラブ等を市内全地区で実施します。

放課後に適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図ります。

財源	県の負担額	2,246万円
	利用者の負担額	1,813万円
	市の負担額	4,974万円

拡 すこやか子育て支援金支給事業

戦略3

2,500万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

また、平成25年度から入学祝金の支給要件を拡大し、小学校入学の6か月以上前に住民登録している場合にも支給します。

■出生祝金	第1子、第2子	2万円
	第3子	5万円
	第4子	10万円
	第5子以降	20万円

■入学祝金	第3子以降	10万円
-------	-------	------

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

新 = 新規事業、拡 = 拡充事業 （事業名の頭に標記）

一時保育事業 戦略3 1, 7 3 5 万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者のパート就労や病気、冠婚葬祭、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消のため、市内10か所の保育所で、一時的（緊急的）にお子さんを預かる事業を実施します。

財源	国の負担額	208万円
	利用者の負担額	627万円
	市の負担額	900万円



一時保育受入れの様子

拡 乳幼児医療費助成事業

戦略3 1億42万円

拡 子ども医療費助成事業

戦略3 1億1,923万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

乳幼児、小学生、中学生の適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担額を助成しています。

平成25年10月からは所得制限を撤廃し、現物給付での助成を行い、すべての世帯で県内での子どもの医療費窓口負担をゼロにします。

財源	県の負担額	2,358万円
	市の負担額	1億9,607万円

新 親子ふれあい促進事業 180万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

14か所の保育所を巡回しての育児相談や親子すくすくメモリアルダイアリーなど、親子のふれあいを大切にする取組みを実施します。

拡 特定不妊治療費助成事業

戦略3 500万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策の充実を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる特定不妊治療費を助成し、経済的負担を軽減します。

平成25年度から1年度あたりの助成回数を、申請1年度目は3回、2年度目以降は2回まで拡大します。

(通算5年間で10回まで)

母子保健健康診査事業 6,619万円

(担当：健康推進課保健指導係)

妊婦の異常の早期発見・早期治療を促すとともに健康管理の向上を図るため、引き続き妊婦一般健康診査14回の助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までの疾病の有無や、成長発達の確認、育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。

財源	国の負担額	1,454万円
	市の負担額	5,165万円

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

新＝新規事業、拡＝拡充事業（事業名の頭に標記）

拡 予防接種事業 2億9,031万円

（担当：健康推進課健康推進係）

感染のおそれがある疾病の発生・蔓延を予防するため、予防接種を行います。平成25年度から中学生までの「インフルエンザ」、「ロタウイルス」、「流行性耳下腺炎」、「水痘」の予防接種を無料化します。

BCG、3種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風）、4種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ）、不活化ポリオ、麻しん及び風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がんワクチン、高齢者インフルエンザ、水痘ワクチン、流行性耳下腺炎ワクチンの予防接種など

健康診査事業 1億9,863万円

（担当：健康推進課健康推進係）

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等に対する支援を行います。

また、がん検診推進のため、対象年齢の方に無料クーポン券を配布します。

財源	国・県の負担額	1,094万円
	利用者の負担額	1,867万円
	保険者の負担額	2,179万円
	市の負担額	1億4,723万円



検診の様子

いのちを守る総合対策事業

1億272万円

（担当：社会福祉課社会福祉係

・健康推進課保健指導係）

市内の自殺者数は、徐々に減少しているものの、依然として県内でも多いため、自殺防止キャンペーンや自殺防止講演会、多重債務電話相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策に取り組みます。また、小中学生等を対象とした金融教育の普及啓発も継続します。



栗原市自殺防止講演会の様子

消費生活相談事業

756万円

（担当：産業戦略課商工振興係）

契約や電話勧誘販売など消費生活での困りごとに関して、専門知識と経験のある消費生活相談員を配置して相談に応じます。

財源 県の負担額 744万円

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 9時～16時まで

（祝日・年末年始除く）

専用電話 0228-22-1501

〔相談場所〕

築館農村環境改善センター 1階事務室
（市役所本庁舎隣、ふるさとセンター）

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります



＝新規事業、



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)



難聴児補聴器購入助成事業

23万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児
(平均聴力30デシベル以上70デシベル未満)
に対して補聴器の購入支援を行います。

財源	国・県の負担額	7万円
	市の負担額	16万円

障害者地域生活支援事業

1億8,523万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

財源	国・県の負担額	6,566万円	市の負担額	1億1,957万円
----	---------	---------	-------	-----------

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障害者に対し、
訪問入浴サービスを行います。

日中一時支援事業

障害者に日中活動の場を提供し、家族の就
労支援や介護の負担を軽減するための支援を
行います。

日常生活用具給付等事業

重度障害等に対し、日常生活の便宜を図る
ため特殊寝台や紙おむつなど日常生活用具を
給付、貸与します。

相談支援事業

障害者等からの相談に応じ、必要な情報の
提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障害者の自動車運転免許の取得費用、自動
車を改造する費用を助成します。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者の方が外出す
際の支援を行います。



相談支援の様子



改造自動車の例

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します



＝新規事業、



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

高齢者生きがい健康づくり事業

戦略6

6, 633万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

財源	利用者の負担額	1, 560万円	市の負担額	5, 073万円
----	---------	----------	-------	----------

生きがい活動支援通所事業

交流の輪を広めながら通所により軽体操や創作など活動（ミニデイサービス）を行い、高齢者の社会参加を促します。

高齢者福祉タクシー利用助成事業

通院が困難な低所得の高齢者に対し、通院のためのタクシー利用料金を助成します。

「食」の自立支援事業

高齢者のみの世帯に対し、宅配による給食サービスを行います。

軽度生活援助事業

高齢者のみの世帯に対し、ホームヘルパーを派遣し、軽易な日常生活上の家事援助を行います。

高齢者日常生活支援業務利用助成事業

高齢者のみの世帯に対し、庭の清掃や除雪作業など日常生活の支援に係る経費を助成します。ただし、シルバー人材センターが行う日常生活支援業務に限ります。

緊急通報体制等整備事業

自宅でのひとり暮らし高齢者等に対し、家庭用緊急通報システムの貸し付けを行います。

生きがい活動支援通所事業の様子



中学生との交流会



押し花作成会

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます



- ・商品開発等：上限100万円
- ・施設整備等：上限500万円
- ・広告宣伝等：上限100万円

林道の開設・整備や民有林への植林に対する助成、森林資源の有効活用と二酸化炭素削減の啓発等を行います。

財源	県の負担額	3, 0 6 0 万円
	市の負担額	5, 6 4 5 万円
	(うち市債〔借入金〕	2, 9 4 0 万円)

また、産肉能力の高い茂洋産子の場合には、さらに加算して助成します。



鶯沢 南郷四ツ岩地区

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

企業立地投資奨励金

戦略2 2, 119万円

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10～20%を助成します。

企業立地促進奨励金

戦略2 832万円

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額の2/3～全額を3年間助成します。

雇用促進奨励金

戦略2 500万円

市内に住所を有する者を3人以上新たに常時雇用した市内企業に対し、その雇用者数に応じて助成します。

(担当：産業戦略課企業戦略係)

雇用拡大奨励金

戦略2 3, 000万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

新規学卒者等(高校・大学等卒業後3年以内で市内に住所を有する者)を新たに常時雇用した市内企業に対して、その雇用者数に応じて助成します。



就職希望の高校生と市内企業の出合いの場
「くりはらジョブ・フェア 2012-夏」の様子

中小企業振興資金 3億4, 500万円

戦略2 (担当：産業戦略課商工振興係)

事業資金を必要としている中小企業者に対し、経営の合理化と安定を図るため、融資のあつせんと保証料の助成を行います。

また、新たに1年目と2年目に発生した利子額の1/2を補助します。

【制度概要】

融資制度

- ・融資限度額 : 2,000万円
- ・償還年限 : 設備資金10年、運転資金7年

保証料補給事業

- ・融資に係る保証料の全額を補給

利子補給補助

- ・融資に係る利子額の1/2を補給、2年間

新産業創出支援事業

500万円

戦略2 (担当：産業戦略課企業戦略係)

新たな産業と雇用の創出に向けて、市内の企業が大学や研究機関などと連携した新製品の研究・開発に対して助成します。



㈱藤電気が明治大学と連携し開発した新型LED植物栽培装置
(平成24年度採択)

大学連携事業

305万円

(担当：企画課企画係)

将来的な気候変動の影響と適応策を検討する「グリーン社会ICTライフインフラ」研究プロジェクトに慶應義塾大学と共同で取り組み、地域のつながりを高めることで、環境の変化に対応できる活力ある地域を創ることを目指します。

【研究内容】

- 最先端の情報通信技術により、エネルギー消費の情報を測定し効率的に利用する研究
- 遠隔からの健康相談や疾病予防を図る仕組みの研究
- 温暖化を逆手に取った農業を行うための研究



健康増進と地域のつながりを
高める研究事業

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

=新規事業、=拡充事業 （事業名の頭に標記）

定住促進プロジェクト

戦略3

1, 008万円

(担当：企画課企画係)

住まいる栗原 ホームサーチ事業（空き家バンク制度）

空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、市が空き家の登録情報をホームページで公開して、市内に居住したい方に提供します。

住まいる栗原 空き家リフォーム助成事業

「住まいる栗原 ホームサーチ事業」を利用して、空き家を購入または3年以上賃借し、市外から転入する方に対して、入居する空き家のリフォーム工事費の1/2（上限40万円）を助成します。

若者定住促進助成事業

市内に住宅を新築または購入し、市外から転入した40歳以下の方に、金融機関等からの借入金残高の5%に相当する額（上限年20万円）を最長5年間助成します。

新婚生活応援家賃助成事業

市内の民間賃貸住宅に入居する夫婦ともに40歳以下の新婚世帯で、家賃負担額が月額4万円超の方に対し、上限月額1万円を最長2年間助成します。

(仮称) くりはら田園鉄道公園整備事業

戦略1

3, 380万円

(担当：企画課企画係)

「くりはらの人と地域に支えられ、愛され続ける鉄道公園づくり」を基本理念に、旧くりはら田園鉄道「若柳駅」一帯を鉄道公園として整備します。



旧くりはら田園鉄道「若柳駅」

栗駒山麓ジオパーク構想推進事業

戦略1

1, 920万円

(担当：田園観光課観光企画係)

岩手・宮城内陸地震で被災した栗駒山麓の崩落や地すべりなどの景観を防災教育・学術研究・観光などに活用し、地域活性化を図るため、栗駒山麓ジオパーク推進協議会を立ち上げ官民協働による地域づくりを推進します。



市民を対象にしたジオパーク講演会の様子

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します



＝新規事業、



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)



住民自治活動助成事業

9,035万円

足腰の弱いお年寄りが気兼ねなく自治会活動に参加できるよう、集会施設の椅子等の備品整備に対して助成します。



自治会活動事例発表会

300万円

自治会の新たな取組や広域的な連携のきっかけをつくる場として、自治会の特色ある取組を紹介する事例発表会を開催し、優秀事例を表彰します。
(グランプリ100万円、準グランプリ50万円等)

集会施設新築・改修事業補助金 3,683万円

住民自治や地域コミュニティ活動の推進を図るため、自治会が行う地区集会施設の新築、改築及び補修に対し助成します。

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)



一括交付金を活用した自治会活動（花山小豆畑地区）



田高田集会所（栗駒：平成24年度建設）

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



地域での祭りの様子

各種まつり・イベント支援

3,708万円

(担当：田園観光課観光振興係)



地域の活性化と地域観光の振興を図るため、各種祭り・イベントを支援します。

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



コンビニ収納・ゆうちょ銀行収納サービス事業

801万円

(担当：会計課、総務部税務課等)

市税及び使用料等の納付機会を拡充するため、コンビニ及びゆうちょ銀行（最寄りの郵便局や簡易郵便局）の窓口で収納を行います。

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します

＝新規事業、＝拡充事業 （事業名の頭に標記）

志波姫小学校災害復旧事業

5, 647万円

（担当：教育総務課教育施設係）



完成イメージ

東日本大震災により被災した校舎及び体育館の復旧、備品の整備等を行います。

財源	国の負担額	864万円
	市の負担額	4,783万円

(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

観光情報総合発信事業

戦略1

7, 000万円

（担当：田園観光課観光振興係）

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害を払拭するため、観光客の入込数200万人を目指して、テレビコマーシャルや情報誌、インターネット等を活用した総合的な観光情報の発信に取り組みます。

栗原市地域活性化PR事業

戦略1

410万円

（担当：市政情報課広報広聴係
・市民協働課市民協働男女参画係）

観光振興や企業誘致、若者の定住促進に向けて、栗原市の認知度を上げるため、市のPRキャラクターとなる「ゆるキャラ」を募集・作製します。また、高速道路や新幹線で栗原市を通過する方にPRできる屋外看板を設置するための調査を行います。

ゆるキャラ募集・作製費用	300万円
市PR看板設置箇所調査業務委託料	110万円

栗原産農林水産物PR事業

戦略1

360万円

（担当：農林振興課農政係）

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を支援します。



風評被害対策キャンペーンの様子

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

＝新規事業、＝拡充事業 （事業名の頭に標記）

自主防災組織活動支援事業

765万円

(担当：危機管理室防災係)

自主防災組織が行う防災訓練や、研修会、講習会等に対して、2/3（上限3万円）を助成します。

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め、安全・安心な暮らしを守ります

放射性物質吸収抑制対策事業

2億15万円

(担当：農林振興課農政係、
農業政策推進室農業政策推進係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援します。

○塩化カリ配布

水稻：10,179ha

重点対策地域20kg/10a

一般対策地域10kg/10a

大豆：830ha（40kg/10a）

そば：20ha（40kg/10a）

○散布確認

財源	県の負担額	1,465万円
	市の負担額	18,550万円

原子力災害健康不安対策事業

988万円

(担当：健康推進課健康推進係)

栗駒保健センターに設置しているホールボディカウンタで、子どもを優先に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消します。



ホールボディカウンタ

牧草地除染事業

1億円

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

市内全域の永年生牧草が利用自粛となっていることから、放射性物質の低減を図るため、農家による自力除染が困難で、除染作業が行われていない民有牧草地や転作草地の除染作業を実施します。

財源	県の負担額	1億円
----	-------	-----

7 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金事業関係予算 (平成25年度繰越事業分)

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

平成24年度の緊急経済対策として、国の補正予算で地域経済活性化・雇用創出臨時交付金(地域の元気臨時交付金)が創設されたため、平成25年度以降に計画していた事業を前倒しで実施しています。

築館多目的競技場改修事業

2億4,662万円

(担当: 社会教育課文化スポーツ推進係)

築館多目的競技場の人工芝の張替えを行います。

財源 国の負担額 1億7,400万円
市の負担額 7,262万円
(うち市債[借入金] 6,890万円)



築館多目的競技場(平成12年竣工時)

林道局部改良事業

9,000万円

(担当: 農林振興課林業振興係)



林道 早坂線(花山)

林道の通行の安全を確保するため、舗装・補修、改良工事を行います。

《栗駒》古吹平～内峰線、似坂線
《鶯沢》大土森線
《金成》伊勢堂線
《花山》大平線、早坂線、金沢線

財源 国の負担額 6,400万円
市の負担額 2,600万円
(うち市債[借入金] 1,700万円)

除雪機械整備事業

1億3,800万円

(担当: 建設課維持係)

スムーズな除雪を行い、通行の安全を図るため、除雪機械を更新します。

財源 国の負担額 1億2,800万円
市債[借入金] 1,000万円

若柳中学校プール改築事業

3億9,850万円

(担当: 教育総務課教育施設係)

老朽化したプールの解体・改築工事等を行います。

財源 国の負担額 1,876万円
市の負担額 3億7,974万円
(うち市債[借入金] 3億6,040万円)

8 特別会計・事業会計予算の主な事業



＝新規事業、



＝拡充事業

（事業名の頭に標記）



介護予防事業

戦略6

2, 334万円

（介護保険特別会計）

（担当：介護福祉課認定調査係）

高齢者が、地域でできる限り自分らしい自立した生活をおくれるよう、運動機能や口腔機能向上、栄養状態の改善等に関する教室を開催し、介護が必要な状態になることを予防するための総合的な支援を行います。

また、市民や中学生へ介護予防や認知症予防についての普及啓発を行います。



「脳いきいき教室」の様子

包括的支援事業

戦略6

（介護保険特別会計）

7, 194万円

（担当：介護福祉課認定調査係）

高齢者が住み慣れた地域で長く安心して暮らせるよう、市内5か所の「地域包括支援センター」において、保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士などの専門職が総合的な相談や支援を行います。

介護施設整備事業補助金

戦略6

（介護保険特別会計）

2億7, 627万円

（担当：介護福祉課介護保険係）

地域に密着した介護施設を整備する事業者に対して、施設の建設費や開設準備経費を補助します。

小規模特別養護老人ホーム（花山）
認知症高齢者グループホーム（瀬峰）
小規模多機能型居宅介護施設（築館）

石綿セメント管更新事業

（水道事業会計、簡易水道事業特別会計）

1億3, 511万円

（担当：水道課施設係）

水道水を安定して供給するため、石綿セメント管を、丈夫な材質の新しい管へ交換する工事を行います。

簡易水道再編推進事業

7億1, 188万円

（簡易水道事業特別会計）

（担当：水道課施設係）

一迫・大川口・鶯沢簡易水道を統合し、災害に強い水道施設を構築するとともに、維持管理コストを縮減するための工事を行います。



水道施設改修事業（水道事業会計）

3億4, 335万円

（担当：水道課施設係）

近年発生した河川水の水質悪化に伴う水道水の異臭対策として、志波姫地区の御駒堂浄水場に生物活性炭処理による高度浄水処理施設を設置し、安全でおいしい水を供給します。

設置工事を予定している御駒堂浄水場



8 特別会計・事業会計予算の主な事業

 = 新規事業、 = 拡充事業 （事業名の頭に標記）

単独浄化槽切替助成事業

1, 340万円

（下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計）

（担当：下水道課総務管理係）

単独浄化槽（し尿浄化槽）を廃止し、新たに公共下水道等に接続する場合に10万円を助成します。65歳以上の高齢者のみ世帯、6人以上の世帯、18歳未満の子どもが3人以上の世帯にはさらに加算し、20万円を助成します。



快適な便座トイレ（節水タイプ）

水洗化促進奨励金制度 240万円 （下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計）

 戦略3 （担当：下水道課総務管理係）

現在使用されている、くみ取り便所等を水洗便所に改造し、公共下水道等に接続する方に、奨励金を交付します。

〈交付要件〉

木造住宅耐震改修工事助成事業補助金または住宅用太陽光発電設備設置事業補助金の交付決定を受けた方

合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型） （合併処理浄化槽事業特別会計）

2億5, 194万円

（担当：下水道課 施設整備係、総務管理係）

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域で、浄化槽の設置及び設置後の維持管理を行います。（市設置型）

また、公共下水道事業が計画されている区域内で、下水道が当分の間整備されない区域については、設置費を助成します。（個人設置型）

看護学生修学資金貸付事業 （病院事業会計） 1, 020万円

（担当：医療管理課総務係）

市立病院及び診療所の看護師確保を図るため、看護師養成施設に在学する学生で、将来、市立病院及び診療所に、看護師として勤務しようとする学生に対し、修学資金を貸し付けます。

医学生修学一時金貸付事業 戦略7 （病院事業会計） 2,280万円

（担当：医療管理課総務係）

市立病院及び診療所への医師招へいを図るため、将来、市立病院及び診療所に医師として勤務しようとする医学生に対し、修学一時金を貸し付けます。

現在の貸付者数 平成17～24年度：16人

医療機器整備事業（病院事業会計） 1億5, 415万円

 戦略7 （担当：医療管理課経営管理係）

医療の充実とサービスの向上を図るため、市立3病院の医療機器の購入等を行います。



更新予定の画像診断モニターシステム

市民 1 人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民 1 人当たりの金額で表してみました。

市政運営の基本となる一般会計の平成 25 年度予算（6 月補正後）419 億 2,908 万円を、人口 74,932 人（平成 22 年国勢調査人口）で割った金額です。

【1 人当たりの貯金総額】

27 万円

一般会計平成 24 年度末現在高見込
200 億 1,029 万円
を市民 1 人あたりにした金額です

【1 人当たりの借金総額】

57 万円

一般会計平成 24 年度末現在高見込
428 億 7,729 万円
を市民 1 人あたりにした金額です

収 入

市民税、固定資産税 などの市税	8.7 万円	15%
国や県からもらえる 地方交付税や補助金など	34.6 万円	62%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りているお金（市債）	4.9 万円	9%
施設の使用料や手数料など	2.8 万円	5%
基金などから繰り入れるお金	5.0 万円	9%
合 計	56.0 万円	100%

支 出

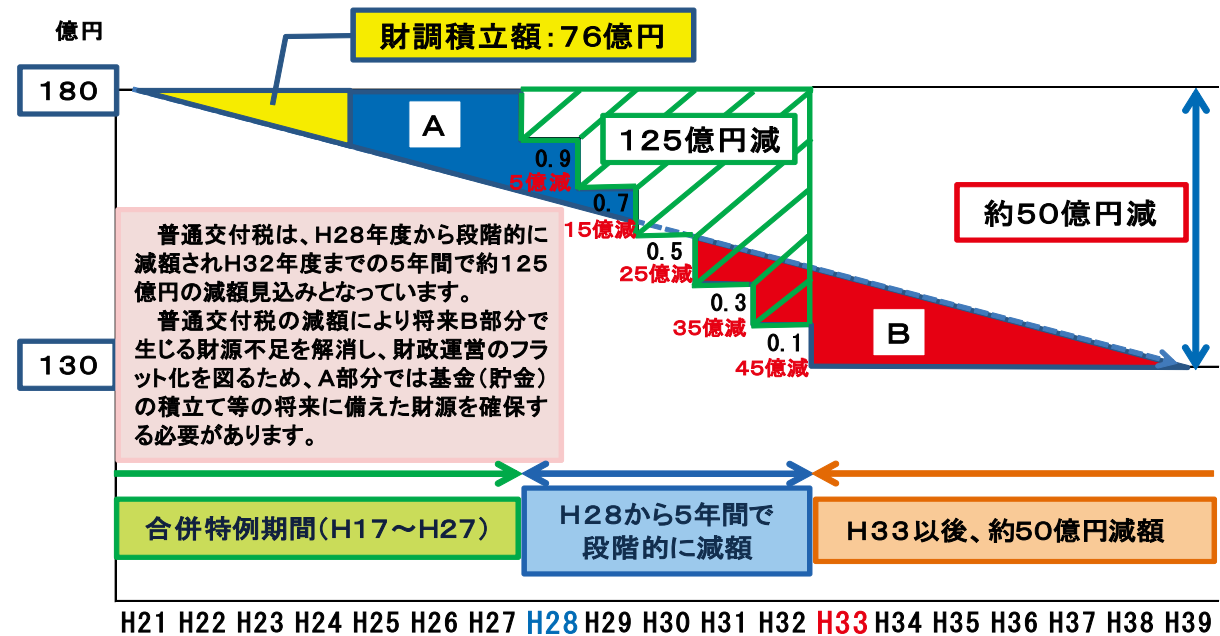
職員の給料、手当などの人件費	11.1 万円	20%
市債の返済費用（公債費）	7.2 万円	13%
道路や施設の整備等、災害復旧費	7.4 万円	13%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	6.5 万円	12%
電気、水道料、事務用品費	9.1 万円	16%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	7.0 万円	12%
各種団体への補助、火災保険料など	5.6 万円	10%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	1.9 万円	4%
基金の積み立てなど	0.2 万円	—
合 計	56.0 万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の 29% 程度です。国・県からの地方交付税や補助金等の依存している収入が 71% を占めています。

支出は、人件費が 20%、市債の返済が 13% と義務的な経費の占める割合が大きくなっていますが、行政改革を進めた結果、年々減少傾向となっています。道路の整備等や災害復旧費は、緊急経済対策での事業前倒しや東日本大震災による災害復旧が進んだ結果、対前年度比で大きく減少しています。

◎普通交付税の今後の見通し

国から交付される普通交付税は市の財政にとって重要な財源となっています。この普通交付税は、町村合併の特例措置により平成28年度から5年間で段階的に減額され、経過措置終了後の平成33年度からは、現在の交付額から約50億円減額されると見込まれています。



◎市の借入額(市債)の推移

市の借金残高は、平成17年度当初合併時に全会計で1,121億円でした。平成25年度は、金成小中一貫校や築館幼稚園建設事業などの教育環境整備事業のほか、任意予防接種費用助成や子ども入院・通院費助成など、市民の保健・福祉向上に向けたソフト事業の財源として借入れを行います。合併後9年間(平成25年度末)では約168億円の減少となる見込みです。

この中には、地方交付税の前借である「臨時財政対策債」が約181億円含まれており、これを除くと実質的な借入の減少額は349億円となる見込みです。

今後も、新たな借入のほとんどは、「過疎債」や「合併特例債」など償還の一定割合を普通交付税に算入される有利なものを選択しながら事業を実施してまいります。

※「臨時財政対策債」とは、国が地方自治体に交付する地方交付税が財源不足となった場合に、穴埋めとして地方自治体が発行する地方債で、後年度の償還に要する経費は地方交付税で措置される仕組みとなっています。

(単位:千円)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	H25-16 増減
一般会計	52,495,270	51,454,607	51,793,469	49,179,569	46,798,522	45,204,302	44,514,960	43,137,601	42,877,287	44,678,069	△ 7,817,201
臨時財政対策債を除く一般会計	45,081,687	42,495,595	41,560,964	37,916,606	34,765,104	31,765,636	29,156,335	26,678,891	25,522,314	26,583,563	△ 18,498,124
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	57,384	38,256	19,128	19,128
下水道事業特別会計	23,805,933	23,134,673	23,317,776	23,233,291	23,124,332	23,048,684	22,778,281	22,370,078	21,904,739	21,790,753	△ 2,015,180
農業集落排水事業特別会計	2,815,921	2,749,080	2,780,487	2,831,286	2,789,011	2,713,954	2,645,935	2,580,294	2,511,096	2,600,652	△ 215,269
合併処理浄化槽事業特別会計	263,419	307,683	358,785	430,523	520,182	551,610	591,294	674,856	754,148	866,569	603,150
宅地分譲事業特別会計	32,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 32,000
簡易水道事業特別会計	8,822,741	8,794,382	8,533,170	8,034,748	7,509,873	7,123,021	6,655,741	6,164,267	5,730,153	5,540,032	△ 3,282,709
診療所特別会計	221,232	222,538	313,367	307,865	301,274	291,816	282,200	262,258	242,315	222,376	1,144
水道事業会計	8,213,313	8,944,459	9,657,597	9,455,815	9,282,814	8,794,258	8,501,888	8,163,667	7,793,605	7,388,068	△ 825,245
病院事業会計	15,431,032	14,555,561	13,585,592	13,572,485	13,958,390	13,565,918	13,096,024	13,200,017	12,828,157	12,210,433	△ 3,220,599
合計	112,100,861	110,162,983	110,340,243	107,045,582	104,284,398	101,293,563	99,066,323	96,610,422	94,679,756	95,316,080	△ 16,784,781

※ 平成25年度末は、平成25年6月末時点における見込み額です。

資料編

◎問い合わせ先一覧表

議 会	
議会事務局	22-1170

総務部	
総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機管理室	22-1149

企画部	
企画課	22-1125
市政情報課	22-1126
行政管理課	22-1127
市民協働課	22-1164

市民生活部	
市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370

産業経済部	
農林振興課	22-1135
畜産園芸課	22-1136
農村整備課	22-1138
田園観光課	22-1151
細倉マインパーク	55-3215
産業戦略課	22-1220
農業政策推進室	22-2178

建設部	
建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部	
水道課	42-1130
下水道課	42-1133

医療局	
医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013
文字診療所	47-2008

教育部	
教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
教育環境推進室	42-3513
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部	
総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
西出張所	54-2120
南出張所	59-2119

会計課	22-1143
検査室	22-1160

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所	
市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所	
市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所	
市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所	
市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所	
市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所	
市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所	
市民サービス課	55-2111

金成総合支所	
市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所	
市民サービス課	25-3111

花山総合支所	
市民サービス課	56-2111

※年の途中に事務所などの移動で、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

(平成25年3月末現在)

栗原市民憲章

(平成十九年九月一日制定)

このまちに生き このまちを愛し このまちを誇りとする私たちは

輝かしい未来を信じ 知恵と力を集め 夢と活力のあるまちをつくります

まなぐ

眼 光を見つめ

足 大地を踏んまえ

あした

手 明日をぎっちり押さえ

あ

腹ん中 熱つつぐ熱つつぐ

ひ

額こびに広がる宇宙

あまか

天駘ける駒にまたがり

われらいま風を切って走る

平成 25 年度

でどころ

「栗原市のお金の出所と使い道」

(栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市
〒987-2293

編集 栗原市総務部財政課 財政係
宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号

TEL : 0228-22-1115

FAX : 0228-22-0312

E-mail : zaisei@kuriharacity.jp

この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。